

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行

コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 前田 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 杉浦 雅和

TEL 059-227-2151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	96,533	0.5	6,365	△62.8	3,804	△57.0
20年3月期	96,072	7.9	17,089	△1.5	8,844	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.61	—	1.7	0.2	6.6
20年3月期	33.95	—	3.6	0.4	17.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,080,991	209,388	5.0	780.76	10.99
20年3月期	3,998,983	238,562	5.8	894.33	11.26

(参考) 自己資本 21年3月期 203,091百万円 20年3月期 232,958百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	309	39,650	△4,298	93,238
20年3月期	△18,049	△29,869	3,109	57,587

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,823	20.6	0.7
21年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00	2,082	54.8	1.0
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		47.9	

(注)21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金1円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,100	△17.0	2,600	△57.1	1,600	△46.9	6.15
通期	83,900	△13.1	6,200	△2.6	3,800	△0.1	14.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 261,225,000株 20年3月期 261,225,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,104,821株 20年3月期 742,874株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,999	0.6	4,714	△71.0	3,610	△59.2
20年3月期	83,475	9.7	16,237	0.8	8,851	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.87	—
20年3月期	33.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,056,722	200,923	5.0	772.42	10.73
20年3月期	3,974,143	230,971	5.8	886.70	11.05

(参考) 自己資本 21年3月期 200,923百万円 20年3月期 230,971百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,600	△17.2	2,200	△55.4	1,600	△45.2	6.15
通期	73,100	△13.0	5,700	20.9	3,800	5.2	14.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気悪化を背景とした生産活動の低下や設備投資の落ち込みにより、企業収益が大幅に減少し、その結果、雇用情勢が急速に悪化したほか、個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況となりました。また、企業業績悪化の影響を受け、株式相場は下落基調が続き、日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新し、一時的に7千円を割り込むなど、予断を許さない状況が続きました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、鉱工業生産指数や有効求人倍率などが大幅に低下したほか、個人消費においても大型小売店販売額や新車登録台数が前連結会計年度を大きく下回って推移しており、先行きの不透明感がさらに強まりました。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の増加や株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べ4億61百万円増加し、965億33百万円となりました。

一方、経常費用は米国の金融危機を背景とした債券関係損失の増加や経済環境の悪化に伴う与信関係費用の増加により、前連結会計年度に比べ111億85百万円増加し、901億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ107億24百万円減少し、63億65百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ50億40百万円減少し、38億4百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は838億85百万円、経常費用は795億10百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ117億30百万円減少し43億74百万円となりました。リース業において経常収益は109億37百万円、経常費用は93億78百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ10億25百万円増加し15億59百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は33億53百万円、経常費用は29億14百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ20百万円減少し4億38百万円となりました。

(次期の見通し)

米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱や経済環境の急激な変化などにより先行きの不透明感が増しております。

このような環境の下、中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成22年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益839億円、経常利益62億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益731億円、経常利益57億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,185億円増加し、3兆6,233億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,944億円増加し、2兆4,703億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ948億円減少し、1兆2,754億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより3億9百万円のプラス(前連結会計年度比183億58百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより396億50百万円のプラス(前連結会計年度比695億20百万円増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより42億98百万円のマイナス(前連結会計年度比74億7百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ356億50百万円増加し、932億38百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

この考え方に基づき、当期末の配当金は1株につき3円50銭とさせていただきます予定です。

従いまして、実施済の中間配当金4円50銭(うち1円は創立130周年記念配当金)とあわせ、1株当たり年間配当金は、8円となる予定です。

次期の配当につきましても、上記の基本方針に則り適切に利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

ア 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の増しが必要になる可能性があります。

有価証券ポートフォリオに関するリスク

ア 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ウ 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められている国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

ア 貸出先の信用力の悪化に伴うリスクアセットの増加

イ 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加

ウ 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

エ 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

オ 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引に関するリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営計画が奏功しないリスク

平成19年4月から3カ年の中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店102カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M&A・シンジケートローン等の投資銀行業務にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

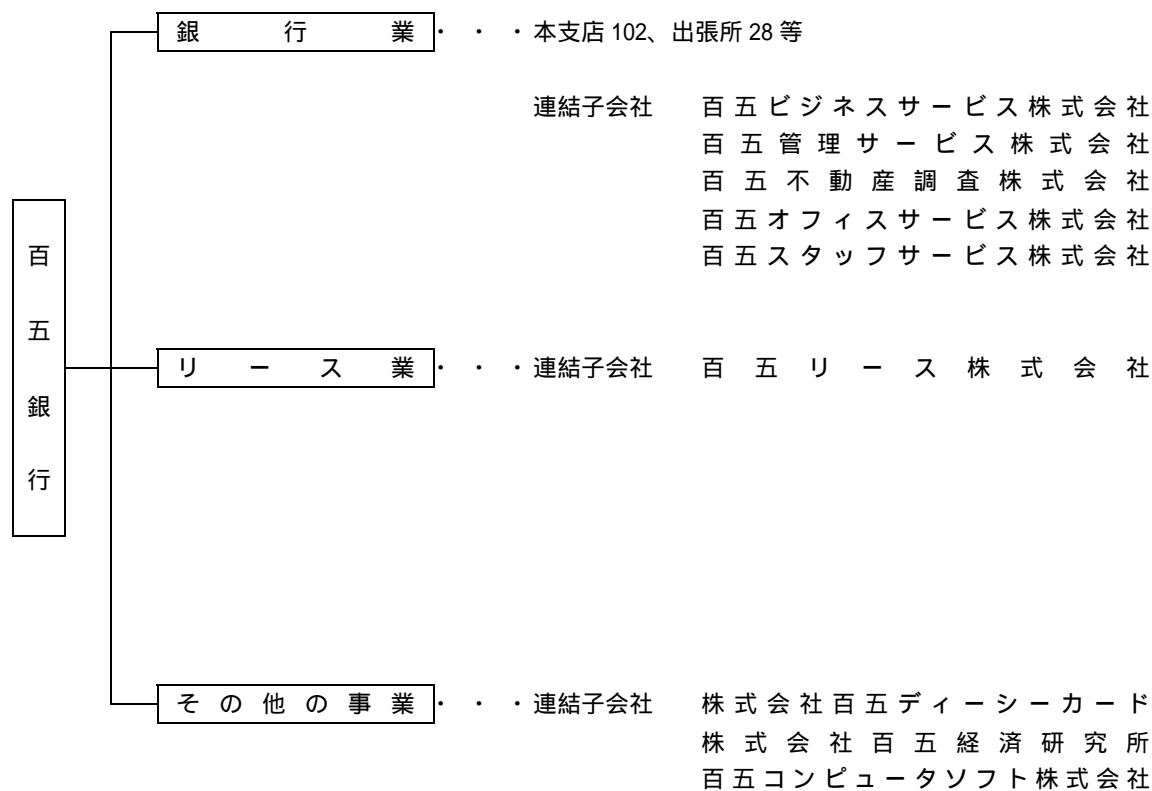
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年度から平成21年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「温故革新 2009」において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、経営の効率化などに取り組んでおります。計画の2年目にあたる平成20年度の実績は以下のとおりであり、引き続き、目標達成に向け適切な対応策を実施し、業績向上に取り組んでまいります。

(中期経営計画「温故革新 2009」における目標と平成20年度の実績)

項目	平成21年度目標	平成20年度実績
業務粗利益	670億円以上	511億円
役務取引等利益	100億円以上	70億円
業務純益	240億円以上	83億円
総貸出金平残(注)	2兆4,000億円	2兆3,468億円
総預金平残(含む譲渡性預金)(注)	3兆8,000億円	3兆6,564億円
OHR	62%台	73.10%

(注)平成21年度目標は下期平残

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界全体で再編、統合が進んでいることに加え、足下の景気が急速に悪化するなど、経営環境が厳しさを増すなか、当行は、一昨年4月から「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざし、中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでいます。この計画では、“攻め”と“スピード”を行動指針とし、営業力の強化、愛知県戦略の強化、チャネル利便性の向上、商品力の強化などを基本戦略に掲げ、当行の伝統的な良さや強みを大切にしながら地元企業の支援に取り組む一方、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行では、偽造・盗難キャッシュカードによる不正利用からお客さまのご預金をお守りするための対策を積極的に進めており、昨年4月から「指静脈認証」による生体認証機能を付加できる「百五ICキャッシュカード」の取扱いを開始いたしました。さらに、8月からは、平成18年6月に導入した偽造・盗難キャッシュカードによる不正な払戻し取引を検知する「ATMの異常取引検知システム」の機能強化と振り込め詐欺などの犯罪防止を目的として、「異常取引・不正利用口座検知システム」を導入いたしました。

そのほか、「CSR(企業の社会的責任)」につきましては、当行は企業経営そのものと考え、多方面にわたる企業活動を推進しております。その一環といたしまして、紙・電気の使用量削減に取り組んでいるほか、昨年10月には、津市白山町の青山高原ウィンドファーム付近に設けた「百五の森」において、2回目の森林づくり活動を行いました。今後につきましても、環境負荷の軽減に継続的に努めてまいります。また、昨年5月、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、三重労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定を取得いたしました。引き続き、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境をめざしてまいります。

今後とも地域の皆様に対して各種金融機能およびサービス提供の一層の充実をはかり、お客さまとともに発展していくことができるよう努めてまいります。

4.【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,950	93,581
コールローン及び買入手形	98,064	72,525
買入金銭債権	75,688	47,029
商品有価証券	1,038	727
金銭の信託	2,861	1,000
有価証券	1,370,336	1,275,487
貸出金	2,275,988	2,470,392
外国為替	422	670
リース債権及びリース投資資産		21,368
その他資産	42,062	43,018
有形固定資産	52,622	33,930
建物	10,571	11,112
土地	18,596	20,248
リース資産		26
建設仮勘定	699	123
その他の有形固定資産	22,754	2,419
無形固定資産	5,420	5,430
ソフトウェア	5,285	5,298
その他の無形固定資産	134	132
繰延税金資産	847	2,328
支払承諾見返	43,156	43,484
貸倒引当金	27,477	29,984
資産の部合計	3,998,983	4,080,991
負債の部		
預金	3,504,790	3,623,381
譲渡性預金	75,934	87,381
コールマネー及び売渡手形	-	7,508
借入金	27,631	23,496
外国為替	69	28
社債	25,000	25,000
その他負債	53,177	49,260
賞与引当金	201	202
役員賞与引当金	55	45
退職給付引当金	5,931	6,046
役員退職慰労引当金	511	558
睡眠預金払戻損失引当金	395	476
偶発損失引当金	506	718
繰延税金負債	19,103	58
再評価に係る繰延税金負債	3,957	3,955
支払承諾	43,156	43,484
負債の部合計	3,760,420	3,871,603
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,605	7,592
利益剰余金	151,364	153,085
自己株式	457	652
株主資本合計	178,512	180,025
その他有価証券評価差額金	50,974	19,930
繰延ヘッジ損益	720	1,057
土地再評価差額金	4,192	4,193
評価・換算差額等合計	54,446	23,066
少数株主持分	5,603	6,296
純資産の部合計	238,562	209,388
負債及び純資産の部合計	3,998,983	4,080,991

(2) 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益	96,072		96,533	
資金運用収益	64,469		64,453	
貸出金利息	43,724		45,162	
有価証券利息配当金	18,937		17,969	
コールローン利息及び買入手形利息	864		554	
預け金利息	3		3	
その他の受入利息	940		763	
役務取引等収益	12,228		10,553	
その他業務収益	13,700		14,205	
その他経常収益	5,673		7,321	
経常費用	78,982		90,167	
資金調達費用	11,849		12,558	
預金利息	9,600		10,322	
譲渡性預金利息	651		710	
コールマネー利息及び売渡手形利息	102		207	
債券貸借取引支払利息	71		54	
借入金利息	544		367	
社債利息	284		452	
その他の支払利息	594		441	
役務取引等費用	3,095		3,053	
その他業務費用	15,378		19,100	
営業経費	41,635		46,266	
その他経常費用	7,022		9,188	
貸倒引当金繰入額	2,727		4,667	
その他の経常費用	4,295		4,520	
経常利益	17,089		6,365	
特別利益	69		5	
固定資産処分益	1		0	
償却債権取立益	68		5	
特別損失	1,929		447	
固定資産処分損	969		412	
減損損失	7		35	
役員退職慰労引当金繰入額	616		-	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	336		-	
税金等調整前当期純利益	15,230		5,923	
法人税、住民税及び事業税	5,091		2,879	
法人税等調整額	934		1,498	
法人税等合計			1,380	
少数株主利益	359		739	
当期純利益	8,844		3,804	

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	7,604	7,605
当期変動額		
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	7,605	7,592
利益剰余金		
前期末残高	144,322	151,364
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,844	3,804
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	7,042	1,720
当期末残高	151,364	153,085
自己株式		
前期末残高	391	457
当期変動額		
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	10	149
当期変動額合計	66	194
当期末残高	457	652
株主資本合計		
前期末残高	171,535	178,512
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,844	3,804
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	11	136
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	6,976	1,513
当期末残高	178,512	180,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		84,466		50,974
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		33,492		31,043
当期変動額合計		33,492		31,043
当期末残高		50,974		19,930
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		186		720
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		533		337
当期変動額合計		533		337
当期末残高		720		1,057
土地再評価差額金				
前期末残高		4,213		4,192
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		21		0
当期変動額合計		21		0
当期末残高		4,192		4,193
評価・換算差額等合計				
前期末残高		88,494		54,446
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		34,047		31,380
当期変動額合計		34,047		31,380
当期末残高		54,446		23,066
少数株主持分				
前期末残高		5,313		5,603
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		290		692
当期変動額合計		290		692
当期末残高		5,603		6,296
純資産合計				
前期末残高		265,343		238,562
当期変動額				
剰余金の配当		1,823		2,083
当期純利益		8,844		3,804
自己株式の取得		76		343
自己株式の処分		11		136
土地再評価差額金の取崩		21		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		33,757		30,687
当期変動額合計		26,780		29,174
当期末残高		238,562		209,388

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	15,230		5,923	
減価償却費	10,001		3,610	
減損損失	7		35	
貸倒引当金の増減()	2,066		2,507	
賞与引当金の増減額(は減少)	0		1	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-		10	
退職給付引当金の増減額(は減少)	91		114	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	511		47	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	395		80	
偶発損失引当金の増減()	506		212	
資金運用収益	64,469		64,453	
資金調達費用	11,849		12,558	
有価証券関係損益()	48		3,490	
金銭の信託の運用損益(は運用益)	566		270	
為替差損益(は益)	22		10	
固定資産処分損益(は益)	967		411	
貸出金の純増()減	132,872		194,403	
預金の純増減()	49,217		118,591	
譲渡性預金の純増減()	365		11,447	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	697		2,134	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6		19	
コールローン等の純増()減	36,406		50,698	
コールマネー等の純増減()	6,853		7,508	
外国為替(資産)の純増()減	26		248	
外国為替(負債)の純増減()	41		40	
リース債権及びリース投資資産の純増()減			656	
資金運用による収入	66,202		62,286	
資金調達による支出	9,265		9,905	
その他	10,280		3,187	
小計	14,490		6,100	
法人税等の支払額	3,558		5,791	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,049		309	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	329,676		325,309	
有価証券の売却による収入	102,614		103,583	
有価証券の償還による収入	204,699		264,224	
金銭の信託の増加による支出	5,202		-	
金銭の信託の減少による収入	9,606		1,591	
有形固定資産の取得による支出	10,543		4,000	
有形固定資産の売却による収入	265		1,037	
無形固定資産の取得による支出	1,632		1,478	
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,869		39,650	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	-		10,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000		12,000	
劣後特約付社債の発行による収入	10,000		-	
配当金の支払額	1,820		2,085	
少数株主への配当金の支払額	5		5	
自己株式の取得による支出	76		343	
自己株式の売却による収入	11		136	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109		4,298	
現金及び現金同等物に係る換算差額	22		10	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,832		35,650	
現金及び現金同等物の期首残高	102,419		57,587	
現金及び現金同等物の期末残高	57,587		93,238	

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】
該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

[平成21年3月期]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社
百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社
百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社
株式会社百五ディーシーカード
百五リース株式会社
株式会社百五経済研究所
百五コンピュータソフト株式会社

- (2) 非連結子会社 2社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 - 社
(2) 持分法適用の関連会社 - 社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

連結子会社の有形固定資産については、定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は962百万円減少しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円(税効果額控除前)であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

〔平成21年3月期〕

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が21,368百万円計上され、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が19,410百万円減少し、「其他負債」中のリース債務は1,638百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

〔平成21年3月期〕

1. その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計3,964百万円含まれております。
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金等のうち、破綻先債権額は5,543百万円、延滞債権額は57,187百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
4. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は16,914百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,721百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,676百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	81,643百万円
リース債権及びリース投資資産	1,665百万円
その他資産	729百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,544百万円
借入金	1,670百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,008百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は970百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高471,375百万円を含め、1,048,819百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,026,183百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,190百万円

- | | |
|--------------------|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,822百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 4,886百万円 |
| (当連結会計年度圧縮記帳額) | -百万円) |
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,973百万円であります。

(連結損益計算書関係)

[平成21年3月期]

「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失2,177百万円及び株式等償却842百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

〔平成21年3月期〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225	-	-	261,225	
合計	261,225	-	-	261,225	
自己株式					
普通株式	742	610	248	1,104	(注) 1., 2.
合計	742	610	248	1,104	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加610千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	911百万円	3.50円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,171百万円	4.50円	平成20年9月30日	平成20年12月10日
合計		2,083百万円			

(注)平成20年11月13日取締役会決議の1株当たりの金額のうち1円は創立130周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	910百万円	その他 利益剰余金	3.50円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔平成21年3月期〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	93,581百万円
日銀預け金を除く預け金	343百万円
現金及び現金同等物	93,238百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

〔平成20年3月期〕

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,180	10,641	2,250	96,072	-	96,072
(2) セグメント間の内部経常収益	164	623	1,099	1,887	(1,887)	-
計	83,345	11,264	3,350	97,959	(1,887)	96,072
経 常 費 用	67,239	10,730	2,891	80,862	(1,880)	78,982
経 常 利 益	16,105	533	458	17,097	(7)	17,089
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	3,974,111	27,120	10,207	4,011,440	(12,456)	3,998,983
減 価 償 却 費	2,714	7,258	28	10,001	-	10,001
減 損 損 失	7	-	-	7	-	7
資 本 的 支 出	3,702	8,452	21	12,176	-	12,176

〔平成21年3月期〕

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,713	10,515	2,303	96,533	-	96,533
(2) セグメント間の内部経常収益	171	421	1,049	1,643	(1,643)	-
計	83,885	10,937	3,353	98,176	(1,643)	96,533
経 常 費 用	79,510	9,378	2,914	91,803	(1,635)	90,167
経 常 利 益	4,374	1,559	438	6,373	(7)	6,365
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	4,056,901	27,296	10,753	4,094,951	(13,959)	4,080,991
減 価 償 却 費	3,473	96	40	3,610	-	3,610
減 損 損 失	35	-	-	35	-	35
資 本 的 支 出	5,912	93	74	6,080	-	6,080

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

〔平成21年3月期〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	11,003	百万円
有価証券償却	4,608	
その他	3,676	
繰延税金資産小計	19,288	
評価性引当額	2,882	
繰延税金資産合計	16,405	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,447	
その他	1,688	
繰延税金負債合計	14,135	
繰延税金資産(負債)の純額	2,270	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.09	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.30	
評価性引当額の増減	8.91	
その他	2.41	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29	%

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

〔平成20年3月期〕

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,038	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	47,823	124,417	76,594	77,316	722
債券	977,079	985,643	8,563	11,958	3,394
国債	330,217	332,211	1,993	4,338	2,345
地方債	208,440	212,244	3,804	3,858	53
短期社債	-	-	-	-	-
社債	438,421	441,187	2,766	3,761	994
その他	303,115	300,225	2,890	2,364	5,255
合計	1,328,019	1,410,286	82,267	91,639	9,371

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、2,387百万円(うち、株式704百万円、その他1,683百万円)であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	91,472	4,714	797

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	17,107
地方公社債	2,760
非上場株式	2,347

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債	券	192,862	548,463	224,219	39,966
	国債	49,619	154,588	88,036	39,966
	地方債	26,327	105,687	80,229	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	116,915	288,186	55,953	-
その他		24,753	113,720	46,778	23,971
合計		217,616	662,183	270,998	63,937

[平成21年3月期]

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	727	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)	
株	式	50,495	83,150	32,655	36,646	3,990	
	債	券	964,482	971,896	7,413	11,345	3,932
		国債	348,898	349,255	357	3,356	2,998
		地方債	208,800	212,868	4,067	4,083	16
		短期社債	-	-	-	-	-
	社債	406,783	409,772	2,988	3,905	917	
その他		241,278	233,590	7,687	2,285	9,973	
合計		1,256,256	1,288,637	32,381	50,277	17,896	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、4,180百万円(うち、株式755百万円、社債668百万円、その他2,757百万円)であります。
なお、有価証券の減損判定基準を、当連結会計年度より一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価の30%以上下落した銘柄については、原則としてすべて減損処理を行うこととしておりましたが、金融環境の変化等を踏まえて、当連結会計年度より、株式については、時価が30%以上50%未満下落した銘柄の場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて減損処理を行っております。この変更により、当連結会計年度の有価証券の減損処理額は1,453百万円減少しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	88,324	7,461	3,781

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	18,344
地方公社債	2,496
非上場株式	3,658

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債	券	130,682	582,524	231,155	48,374
	国債	31,236	172,055	97,589	48,374
	地方債	37,097	125,217	50,552	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	62,348	285,250	83,013	-
その他		37,168	71,796	42,940	18,705
合計		167,850	654,320	274,096	67,079

(金銭の信託関係)

〔平成20年3月期〕

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,861	138

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

〔平成21年3月期〕

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

〔平成20年3月期〕

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	82,267
その他有価証券	82,267
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	31,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,018
() 少数株主持分相当額	44
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	50,974

〔平成21年3月期〕

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	32,381
その他有価証券	32,381
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	12,447
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,933
() 少数株主持分相当額	3
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	19,930

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
退職給付債務 (A)	45,220	45,443
年金資産 (B)	50,907	38,993
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,686	6,450
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	3,305	16,076
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	8,992	9,626
前払年金費用 (H)	14,923	15,672
退職給付引当金 (G) - (H)	5,931	6,046

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
勤務費用	1,161	1,198
利息費用	881	901
期待運用収益	931	875
過去勤務債務の損益処理額	456	-
数理計算上の差異の損益処理額	884	753
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	230	1,978

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(1株当たり情報)

		平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり純資産額	円	894.33	780.76
1株当たり当期純利益金額	円	33.95	14.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年3月期	平成21年3月期
純資産の部の合計額	百万円	238,562	209,388
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,603	6,296
うち少数株主持分	百万円	5,603	6,296
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	232,958	203,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,482	260,120

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年3月期	平成21年3月期
当期純利益	百万円	8,844	3,804
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,844	3,804
普通株式の期中平均株式数	千株	260,520	260,305

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は該当ありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	57,710	93,336
現金	46,328	44,725
預け金	11,382	48,610
コールローン	98,064	72,525
買入金銭債権	75,688	47,029
商品有価証券	1,038	727
商品国債	1,038	727
金銭の信託	2,861	1,000
有価証券	1,370,791	1,275,800
国債	332,211	349,255
地方債	212,244	212,868
社債	461,034	430,591
株式	127,255	87,152
その他の証券	238,044	195,931
貸出金	2,281,668	2,476,452
割引手形	21,420	16,673
手形貸付	141,622	132,126
証書貸付	1,699,517	1,889,381
当座貸越	419,107	438,270
外国為替	422	670
外国他店預け	301	488
買入外国為替	5	2
取立外国為替	115	179
その他資産	32,322	33,716
未収収益	7,817	7,581
金融派生商品	1,757	757
その他の資産	22,747	25,376
有形固定資産	31,036	33,069
建物	10,237	10,790
土地	18,376	20,028
リース資産		428
建設仮勘定	699	123
その他の有形固定資産	1,722	1,698
無形固定資産	5,338	5,348
ソフトウェア	5,208	5,213
リース資産		6
その他の無形固定資産	130	128
繰延税金資産	—	1,439
支払承諾見返	43,156	43,484
貸倒引当金	△ 25,957	△ 27,877
資産の部合計	3,974,143	4,056,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	3,508,485	3,628,481
当座預金	107,440	109,924
普通預金	1,510,613	1,519,236
貯蓄預金	62,878	56,377
通知預金	15,668	12,853
定期預金	1,757,997	1,893,136
その他の預金	53,886	36,953
譲渡性預金	76,434	87,731
コールマネー	—	7,508
借入金	12,945	10,861
借入金	12,945	10,861
外国為替	69	28
売渡外国為替	68	21
未払外国為替	0	7
社債	25,000	25,000
その他負債	47,163	41,475
未払法人税等	2,985	64
未払費用	7,371	10,117
前受収益	1,879	1,663
金融派生商品	1,985	2,194
リース債務	—	456
その他の負債	32,942	26,978
役員賞与引当金	55	45
退職給付引当金	5,789	5,881
役員退職慰労引当金	449	496
睡眠預金払戻損失引当金	395	476
偶発損失引当金	168	371
繰延税金負債	19,099	—
再評価に係る繰延税金負債	3,957	3,955
支払承諾	43,156	43,484
負債の部合計	3,743,171	3,855,799
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,587	7,573
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	29	16
利益剰余金	149,410	150,937
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	132,032	133,560
行員退職給与基金	310	310
別途積立金	121,304	128,404
繰越利益剰余金	10,418	4,846
自己株式	△ 457	△ 652
株主資本合計	176,539	177,859
その他有価証券評価差額金	50,960	19,928
繰延ヘッジ損益	△ 720	△ 1,057
土地再評価差額金	4,192	4,193
評価・換算差額等合計	54,432	23,063
純資産の部合計	230,971	200,923
負債及び純資産の部合計	3,974,143	4,056,722

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成 19 年 4 月 1 日 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 20 年 4 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益		83,475		83,999
資金運用収益		64,460		64,473
貸出金利息		43,590		45,060
有価証券利息配当金		19,062		18,091
コールローン利息		864		543
買入手形利息		—		10
預け金利息		3		3
その他の受入利息		940		763
役務取引等収益		12,284		10,595
受入為替手数料		3,914		3,794
その他の役務収益		8,369		6,801
その他業務収益		1,080		2,085
外国為替売買益		97		251
商品有価証券売買益		28		17
国債等債券売却益		952		1,814
その他の業務収益		2		2
その他経常収益		5,650		6,844
株式等売却益		3,822		5,646
金銭の信託運用益		866		—
その他の経常収益		961		1,197
経常費用		67,238		79,284
資金調達費用		11,665		12,389
預金利息		9,605		10,330
譲渡性預金利息		653		712
コールマネー利息		102		207
債券貸借取引支払利息		71		54
借入金利息		353		190
社債利息		284		452
金利スワップ支払利息		544		415
その他の支払利息		50		25
役務取引等費用		3,530		3,496
支払為替手数料		675		666
その他の役務費用		2,855		2,830
その他業務費用		5,307		10,148
国債等債券売却損		741		3,757
国債等債券償還損		1,369		2,918
国債等債券償却		1,683		3,419
社債発行費償却		69		—
金融派生商品費用		1,444		52
営業経費		40,219		44,359
その他経常費用		6,515		8,890
貸倒引当金繰入額		2,292		4,413
株式等売却損		74		6
株式等償却		825		842
金銭の信託運用損		1,432		270
その他の経常費用		1,889		3,358
経常利益		16,237		4,714

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成 19 年 4 月 1 日	(自	平成 20 年 4 月 1 日
	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至	平成 21 年 3 月 31 日)
特別利益		57		0
固定資産処分益		1		0
償却債権取立益		56		—
特別損失		1,824		446
固定資産処分損		936		411
減損損失		7		35
役員退職慰労引当金繰入額		543		—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		336		—
税引前当期純利益		14,470		4,267
法人税、住民税及び事業税		4,657		2,203
法人税等調整額		962		△ 1,545
法人税等合計				657
当期純利益		8,851		3,610

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	20,000		20,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	20,000		20,000	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	7,557		7,557	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	7,557		7,557	
その他資本剰余金				
前期末残高	28		29	
当期変動額				
自己株式の処分	0		△13	
当期変動額合計	0		△13	
当期末残高	29		16	
資本剰余金合計				
前期末残高	7,586		7,587	
当期変動額				
自己株式の処分	0		△13	
当期変動額合計	0		△13	
当期末残高	7,587		7,573	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	17,377		17,377	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	17,377		17,377	
その他利益剰余金				
行員退職給与基金				
前期末残高	310		310	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	310		310	
別途積立金				
前期末残高	113,704		121,304	
当期変動額				
別途積立金の積立	7,600		7,100	
当期変動額合計	7,600		7,100	
当期末残高	121,304		128,404	
繰越利益剰余金				
前期末残高	10,969		10,418	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,823		△2,083	
当期純利益	8,851		3,610	
別途積立金の積立	△7,600		△7,100	
土地再評価差額金の取崩	21		0	
当期変動額合計	△551		△5,572	
当期末残高	10,418		4,846	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
利益剰余金合計				
前期末残高		142,361		149,410
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,823		△ 2,083
当期純利益		8,851		3,610
別途積立金の積立		—		—
土地再評価差額金の取崩		21		0
当期変動額合計		7,048		1,527
当期末残高		149,410		150,937
自己株式				
前期末残高		△ 391		△ 457
当期変動額				
自己株式の取得		△ 76		△ 343
自己株式の処分		10		149
当期変動額合計		△ 66		△ 194
当期末残高		△ 457		△ 652
株主資本合計				
前期末残高		169,556		176,539
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,823		△ 2,083
当期純利益		8,851		3,610
自己株式の取得		△ 76		△ 343
自己株式の処分		11		136
土地再評価差額金の取崩		21		0
当期変動額合計		6,983		1,319
当期末残高		176,539		177,859
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		84,432		50,960
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 33,472		△ 31,031
当期変動額合計		△ 33,472		△ 31,031
当期末残高		50,960		19,928
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△ 186		△ 720
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 533		△ 337
当期変動額合計		△ 533		△ 337
当期末残高		△ 720		△ 1,057
土地再評価差額金				
前期末残高		4,213		4,192
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 21		0
当期変動額合計		△ 21		0
当期末残高		4,192		4,193
評価・換算差額等合計				
前期末残高		88,459		54,432
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 34,027		△ 31,368
当期変動額合計		△ 34,027		△ 31,368
当期末残高		54,432		23,063

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
純資産合計				
前期末残高		258,015		230,971
当期変動額				
剰余金の配当		△ 1,823		△ 2,083
当期純利益		8,851		3,610
自己株式の取得		△ 76		△ 343
自己株式の処分		11		136
土地再評価差額金の取崩		21		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 34,027		△ 31,368
当期変動額合計		△ 27,043		△ 30,048
当期末残高		230,971		200,923

- (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】
該当ありません。

6. 役員の変動 (平成 21 年 6 月 25 日付)

1 代表取締役の変動

(1) 新任予定代表取締役

取締役頭取 うえだ つよし
上 田 豪 (現 常務取締役事務本部長)

取締役副頭取 いとう としやす
伊 藤 歳 恭 (現 常務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

取締役頭取 まえだ はじめ
前 田 肇 (当行 相談役就任予定)

専務取締役 ひらまつ おさむ
平 松 修 (株式会社百五ディーシーカード 代表取締役社長就任予定)

2 その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 こくぶ あきお
國 分 昭 男 (現 取締役名古屋支社長)

常務取締役 ちはら かずのり
千 原 一 典 (現 取締役審査部長)

(2) 新任取締役候補

取締役 すぎうら まさかず
杉 浦 雅 和 (現 経営企画部長)

取締役 あらか やすゆき
荒 木 康 行 (現 本店営業部長)

取締役 たなか ひでと
田 中 秀 人 (現 個人サービス部長)

取締役 てらお まさき
寺 尾 正 紀 (現 人事部長)

取締役 よしわ こういち
吉 輪 康 一 (現 松阪紀州支社長)

(3) 退任予定取締役

取締役会長 いいだ しゅんじ
飯 田 俊 司 (当行 相談役就任予定)

常務取締役 ひらいし しんいち
平 石 眞 一 (百五証券株式会社 代表取締役社長就任予定)

※ 百五証券株式会社は関係当局の認可等を条件に設立予定

< 略 歴 >

[新任取締役候補]

すぎうら まさかず
杉 浦 雅 和 (昭和 32 年 1 月 31 日生)

昭和 55 年 4 月 百五銀行入行
平成 16 年 1 月 四日市西支店長
平成 17 年 6 月 四日市支店長
平成 19 年 6 月 経営企画部長、現在に至る

あらかし やすゆき
荒 木 康 行 (昭和 32 年 8 月 10 日生)

昭和 55 年 4 月 百五銀行入行
平成 15 年 6 月 亀山支店長
平成 15 年 8 月 亀山支店長兼東御幸出張所長
平成 17 年 6 月 中部法人営業部長
平成 19 年 6 月 本店営業部長、現在に至る

たなか ひでと
田 中 秀 人 (昭和 30 年 7 月 23 日生)

昭和 55 年 9 月 百五銀行入行
平成 15 年 12 月 多気支店長
平成 17 年 6 月 亀山支店長兼東御幸出張所長
平成 18 年 6 月 桑名支店長
平成 20 年 6 月 個人サービス部長、現在に至る

てらお まさき
寺 尾 正 紀 (昭和 32 年 9 月 15 日生)

昭和 56 年 4 月 百五銀行入行
平成 15 年 6 月 富田駅前支店長
平成 17 年 6 月 鈴鹿支店長
平成 19 年 6 月 人事部長、現在に至る

よしわ こういち
吉 輪 康 一 (昭和 29 年 7 月 22 日生)

昭和 52 年 4 月 百五銀行入行
平成 13 年 6 月 梅村学園前支店長
平成 16 年 4 月 上野中央支店長
平成 18 年 6 月 松阪支社長
平成 19 年 4 月 松阪紀州支社長、現在に至る

平成21年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成21年3月期 決算のポイント	—		
1. 損益状況	単	1
2. 主要勘定等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単	3
4. 不良債権の状況	単		
5. 有価証券の評価差額	単		
II 平成21年3月期 決算の概況	—		
1. 損益状況	単・連	4
2. 業務純益	単	5
3. 利 鞘	単	6
4. 国債等債券損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	7
6. ROE	単		
III 貸出金等の状況	—		
1. リスク管理債権の状況	単・連	8
2. 貸倒引当金の状況	単・連	9
3. 金融再生法開示債権	単・連	10
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
5. 業種別貸出状況等	—	11
① 業種別貸出金	単		
② 業種別リスク管理債権	単		
③ 消費者ローン残高	単		
④ 中小企業等貸出比率	単		
6. 国別貸出状況等	—	12
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ ロシア向け貸出金	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
(ご参考)			
預り資産残高	単		
IV 有価証券の評価損益	単・連	13
V 業績予想	単・連	14
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	15

I 平成21年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、米国の金融危機を背景とした市場の混乱に伴う国債等債券損益の悪化や役務取引等利益の減少、経費の増加などにより前期比 79 億円減少して 83 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前期比 28 億円減少して 159 億円となりました。

経常利益は、業務純益の減少や不良債権処理額の増加などにより、前期比 115 億円減少して 47 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比 52 億円減少して 36 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
		平成 20 年 3 月期比	
業務粗利益 ①	51,127	△ 6,214	57,342
資金利益	52,091	△ 724	52,815
役務取引等利益	7,099	△ 1,654	8,753
その他業務利益	△ 8,063	△ 3,836	△ 4,227
うち国債等債券損益 ②	△ 8,281	△ 5,439	△ 2,842
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 669	△ 294	△ 375
経費 ④	43,428	2,043	41,385
業務純益 ⑤=①-③-④	8,368	△ 7,964	16,332
実質業務純益 ⑤+③	7,698	△ 8,258	15,957
コア業務純益 ⑤+③-②	15,980	△ 2,818	18,799
臨時損益	△ 3,646	△ 3,571	△ 74
うち不良債権処理額 ⑥	8,181	3,986	4,194
うち株式等関係損益	4,797	1,876	2,921
経常利益	4,714	△ 11,523	16,237
特別損益	△ 446	1,320	△ 1,767
税引前当期純利益	4,267	△ 10,202	14,470
当期純利益	3,610	△ 5,240	8,851
与信関係費用 ③+⑥	7,511	3,692	3,819

【資金利益】

貸出金残高の増加により貸出金利息は増加したものの、有価証券利息の減少や預金利息の増加などにより 724 百万円減少しました。

【役務取引等利益】

投信手数料・保険窓手数料の減少などにより 1,654 百万円減少しました。

【その他業務利益】

リーマン・ブラザーズの経営破綻及びその後の金融市場の混乱に伴う国債等債券損益の悪化などにより 3,836 百万円減少しました。

【経費】

店舗の建替(名古屋支店、四日市西支店)及び新設(刈谷支店、春日井支店)などに伴う物件費の増加及び人員増に伴う人件費の増加などにより 2,043 百万円増加しました。

【業務純益】

米国の金融危機を背景とした国債等債券損益の悪化などによりその他業務利益が減少したこと、市況の悪化に伴う投信販売等の低迷により役務取引等利益が減少したこと、店舗の建替などに伴い経費が増加したことなどにより 7,964 百万円減少しました。

【経常利益】

業務純益の減少や不良債権処理額の増加などにより 11,523 百万円減少しました。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金については、個人預金が堅調に増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,312 億円増加し、3兆 7,162 億円となりました。

(単位:億円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
預金・譲渡性預金	37,162	1,312	35,849
預金	36,284	1,199	35,084
うち 個人預金	28,708	1,170	27,537
うち 法人預金	6,557	322	6,234
譲渡性預金	877	112	764

(2) 貸出金

貸出金については、法人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,947 億円増加し、2兆 4,764 億円となりました。

(単位:億円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸出金	24,764	1,947	22,816
うち 中小企業等貸出金	15,026	364	14,662
うち 住宅ローン	4,727	153	4,573

(3) 預り資産

投資信託については、金融市場の低迷等により、期末残高は前期末比 486 億円減少の 1,146 億円となりました。
 国債については、期末残高は前期末比 172 億円減少の 2,285 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前期末比 186 億円増加して 1,281 億円となりました。

(単位:億円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
投資信託	1,146	△ 486	1,633
国債	2,285	△ 172	2,458
保険(※)	1,281	186	1,094

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスクアセットの増加などにより、前期末比 0.32 ポイント低下し、10.73%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
自己資本比率	10.73	△ 0.32	11.05
うち Tier I 比率	8.52	△ 0.05	8.57
自己資本	2,228	△ 34	2,263
うち Tier I	1,769	13	1,756
リスクアセット	20,758	284	20,474

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 33 億円減少し、790 億円となりました。
開示債権比率についても、前期末比 0.40 ポイント低下し、3.11%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
開示債権合計	790	△ 33	824
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	74	65
危険債権	480	△ 41	521
要管理債権	169	△ 66	236
開示債権比率	3.11	△ 0.40	3.51

5. 有価証券の評価差額【単体】

米国の金融危機を背景とした経済環境の悪化の影響により株式市況が低迷したことなどから、有価証券の評価差額は、前期末比 498 億円減少し、323 億円となりましたが、引き続き十分な水準を維持しております。
なお、その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

(単位: 億円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
有価証券の評価差額	323	△ 498	821
株式	326	△ 438	764
債券	74	△ 11	85
その他	△ 76	△ 47	△ 28

II 平成21年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	51,127	△ 6,214	57,342
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(59,409)	(△ 775)	(60,184)
国 内 業 務 粗 利 益	3	55,183	△ 1,836	57,019
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(56,504)	(△ 971)	(57,476)
資 金 利 益	5	49,592	568	49,023
役 務 取 引 等 利 益	6	6,997	△ 1,650	8,647
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 1,406	△ 754	△ 651
(うち国債等債券損益)	8	(△ 1,320)	(△ 864)	(△ 456)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 4,056	△ 4,378	322
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,904)	(196)	(2,708)
資 金 利 益	11	2,498	△ 1,293	3,791
役 務 取 引 等 利 益	12	101	△ 4	106
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 6,656	△ 3,081	△ 3,575
(うち国債等債券損益)	14	(△ 6,960)	(△ 4,574)	(△ 2,385)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	43,428	2,043	41,385
人 件 費	16	23,281	610	22,671
物 件 費	17	18,371	1,331	17,039
税 金	18	1,775	101	1,674
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	7,698	△ 8,258	15,957
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	15,980	△ 2,818	18,799
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 669	△ 294	△ 375
業 務 純 益	22	8,368	△ 7,964	16,332
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 8,281	△ 5,439	△ 2,842
臨 時 損 益	24	△ 3,646	△ 3,571	△ 74
② 不 良 債 権 処 理 額	25	8,181	3,986	4,194
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	5,082	2,414	2,667
債 権 等 売 却 損	28	2,175	908	1,267
そ の 他	29	922	663	259
(貸倒償却引当費用①+②)	30	7,511	3,692	3,819
株 式 等 関 係 損 益	31	4,797	1,876	2,921
株 式 等 売 却 益	32	5,646	1,824	3,822
株 式 等 売 却 損	33	6	△ 68	74
株 式 等 償 却	34	842	17	825
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 262	△ 1,460	1,198
経 常 利 益	36	4,714	△ 11,523	16,237
特 別 損 益	37	△ 446	1,320	△ 1,767
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	38	△ 411	524	△ 935
固 定 資 産 処 分 益	39	0	△ 1	1
固 定 資 産 処 分 損	40	411	△ 525	936
う ち 減 損 損 失	41	35	27	7
う ち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	42	—	△ 543	543
う ち 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	43	—	△ 336	336
税 引 前 当 期 純 利 益	44	4,267	△ 10,202	14,470
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	2,203	△ 2,454	4,657
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 1,545	△ 2,507	962
法 人 税 等 合 計	47	657	—	—
当 期 純 利 益	48	3,610	△ 5,240	8,851

【連結】

(単位:百万円)

		平成 21 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期 比	平成 20 年 3 月 期
連 結 粗 利 益	1	54,498	△ 5,576	60,075
資 金 利 益	2	51,894	△ 725	52,620
役 務 取 引 等 利 益	3	7,499	△ 1,633	9,132
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 4,895	△ 3,217	△ 1,677
営 業 経 費	5	46,266	4,631	41,635
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	7,767	3,487	4,280
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 751	△ 657	△ 93
貸 出 金 償 却	8	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	5,419	2,597	2,821
債 権 等 売 却 損	10	2,177	886	1,290
そ の 他	11	922	660	262
株 式 等 関 係 損 益	12	4,798	1,907	2,890
そ の 他	13	1,102	1,062	40
経 常 利 益	14	6,365	△ 10,724	17,089
特 別 損 益	15	△ 441	1,418	△ 1,859
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	5,923	△ 9,306	15,230
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	2,879	△ 2,212	5,091
法 人 税 等 調 整 額	18	△ 1,498	△ 2,433	934
法 人 税 等 合 計	19	1,380	—	—
少 数 株 主 利 益	20	739	380	359
当 期 純 利 益	21	3,804	△ 5,040	8,844

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	9,943	△ 7,467	17,410
-------------	-------	---------	--------

(注)連結業務純益=連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後)-営業経費(除く臨時分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成 21 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期 比	平成 20 年 3 月 期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		7,698	△ 8,258	15,957
職 員 一 人 当 たり (千 円)		3,331	△ 3,833	7,165
(2) 業務純益		8,368	△ 7,964	16,332
職 員 一 人 当 たり (千 円)		3,621	△ 3,712	7,333

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
全 店	(1) 資金運用利回(A)	1.69	△ 0.05	1.74
	(イ) 貸出金利回(B)	1.92	△ 0.06	1.98
	(ロ) 有価証券利回	1.37	△ 0.08	1.45
	(2) 資金調達原価(C)	1.50	0.02	1.48
	(イ) 預金等原価(D)	1.48	0.03	1.45
	預金等利回	0.30	0.02	0.28
	(ロ) 外部負債利回	2.29	—	2.29
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.19	△ 0.07	0.26
(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.44	△ 0.09	0.53	
国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.62	—	1.62
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.91	△ 0.07	1.98
	(ロ) 有価証券利回<国内>	1.32	—	1.32
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.48	0.04	1.44
	預金等原価<国内>(d)	1.46	0.04	1.42
	預金等利回<国内>	0.29	0.02	0.27
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.14	△ 0.04	0.18
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.45	△ 0.11	0.56

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期	
国債等債券損益(5勘定戻)		△ 8,281	△ 5,439	△ 2,842	
売	却	益	1,814	861	952
償	還	益	—	—	—
売	却	損	3,757	3,016	741
償	還	損	2,918	1,548	1,369
償	却	却	3,419	1,736	1,683

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.73 %	△ 0.32 %	11.05 %
(2) Tier I	176,948	1,320	175,628
(3) Tier II	48,455	△ 2,670	51,125
(イ) 土地再評価差額の45%	3,667	△ 0	3,667
(ロ) 一般貸倒引当金	9,788	△ 669	10,458
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	△ 2,000	37,000
(4) 控除項目	2,534	2,080	453
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	222,870	△ 3,430	226,300
(6) リスクアセット	2,075,898	28,449	2,047,448

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.99 %	△ 0.27 %	11.26 %
(2) Tier I	185,273	2,259	183,014
(3) Tier II	48,972	△ 2,541	51,514
(イ) 土地再評価差額の45%	3,667	△ 0	3,667
(ロ) 一般貸倒引当金	10,305	△ 541	10,846
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	△ 2,000	37,000
(4) 控除項目	2,534	2,080	453
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	231,712	△ 2,362	234,075
(6) リスクアセット	2,106,642	29,441	2,077,200

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	3.87	△ 2.81	6.68
当 期 純 利 益 ベ ー ス	1.67	△ 1.95	3.62

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,173	3,565	1,607
	延滞債権額	55,969	△ 244	56,214
	3カ月以上延滞債権額	76	34	42
	貸出条件緩和債権額	16,914	△ 6,720	23,634
	合計	78,133	△ 3,365	81,498
貸出金残高(末残)		2,476,452	194,783	2,281,668

(単位:%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.13	0.07
	延滞債権額	2.26	△ 0.20	2.46
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.35	1.03
	合計	3.15	△ 0.42	3.57

【連結】

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,543	3,694	1,849
	延滞債権額	57,187	87	57,099
	3カ月以上延滞債権額	76	△ 9	85
	貸出条件緩和債権額	16,914	△ 6,720	23,634
	合計	79,721	△ 2,947	82,669
貸出金等残高(末残)		2,500,322	215,413	2,284,909

(単位:%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.22	0.14	0.08
	延滞債権額	2.28	△ 0.21	2.49
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.67	△ 0.36	1.03
	合計	3.18	△ 0.43	3.61

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	貸倒引当金	27,877	1,920
一般貸倒引当金	9,788	△ 669	10,458
個別貸倒引当金	18,089	2,590	15,498
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	貸倒引当金	29,984	2,507
一般貸倒引当金	10,305	△ 541	10,846
個別貸倒引当金	19,678	3,048	16,630
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,052	7,471
危険債権	48,019	△ 4,126	52,145
要管理債権	16,990	△ 6,685	23,676
合計 (A)	79,063	△ 3,340	82,403
総与信 (B)	2,537,662	193,432	2,344,230
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	3.11	△ 0.40	3.51

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,928	7,689
危険債権	48,732	△ 3,883	52,615
要管理債権	16,990	△ 6,729	23,720
合計 (C)	80,651	△ 2,923	83,574
総与信 (D)	2,561,621	214,076	2,347,544
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	3.14	△ 0.42	3.56

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	保全額 (E)	64,125	1,553
貸倒引当金	20,574	1,565	19,008
担保保証等	43,550	△ 12	43,563

(単位:%)

保全率 (E)/(A)	81.10	5.17	75.93
-------------	-------	------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	保全額 (F)	65,582	1,897
貸倒引当金	22,001	1,920	20,080
担保保証等	43,581	△ 22	43,604

(単位:%)

保全率 (F)/(C)	81.31	5.11	76.20
-------------	-------	------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,476,452	194,783	2,281,668
製造業	468,569	88,270	380,298
農業	3,400	△ 528	3,928
林業	3,428	△ 217	3,645
漁業	4,377	552	3,825
鉱業	3,553	△ 1,770	5,324
建設業	124,219	16,632	107,586
電気・ガス・熱供給・水道業	32,686	2,329	30,356
情報通信業	17,931	△ 1,372	19,304
運輸業	111,619	5,942	105,677
卸売・小売業	318,224	15,795	302,428
金融・保険業	113,008	10,047	102,961
不動産業	197,648	11,817	185,831
各種サービス業	297,579	15,311	282,268
地方公共団体	218,600	25,044	193,555
その他	561,604	6,929	554,674

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	78,133	△ 3,365	81,498
製造業	18,376	△ 2,957	21,334
農業	114	4	110
林業	226	△ 7	233
漁業	952	△ 35	988
鉱業	11	△ 352	363
建設業	11,432	△ 3,576	15,008
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	497	△ 260	758
運輸業	1,742	△ 269	2,011
卸売・小売業	18,680	854	17,825
金融・保険業	59	△ 15	75
不動産業	10,488	4,603	5,884
各種サービス業	11,429	△ 592	12,022
地方公共団体	—	—	—
その他	4,121	△ 760	4,882

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
消費者ローン残高	532,328	8,977	523,351
うち 住宅ローン残高	472,700	15,339	457,360
うち その他ローン残高	59,628	△ 6,361	65,990

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
中小企業等貸出比率	60.67	△ 3.59	64.26

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	預 金 (末 残)	3,628,481	119,996
(平 残)	3,552,671	109,788	3,442,882
貸 出 金 (末 残)	2,476,452	194,783	2,281,668
(平 残)	2,346,870	156,356	2,190,513

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	投資信託	114,658	△ 48,664
国債	228,543	△ 17,262	245,806
保険	128,111	18,621	109,489

(注)保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年3月末				平成20年3月末		
		評価損益	平成20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		32,367	△ 49,800	50,256	17,889	82,167	91,538	9,370
	株式	32,641	△ 43,850	36,625	3,983	76,492	77,215	722
	債券	7,413	△ 1,150	11,345	3,932	8,563	11,958	3,394
	その他	△ 7,687	△ 4,798	2,285	9,973	△ 2,888	2,364	5,253
合計		32,367	△ 49,800	50,256	17,889	82,167	91,538	9,370
	株式	32,641	△ 43,850	36,625	3,983	76,492	77,215	722
	債券	7,413	△ 1,150	11,345	3,932	8,563	11,958	3,394
	その他	△ 7,687	△ 4,798	2,285	9,973	△ 2,888	2,364	5,253

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成21年3月末				平成20年3月末		
		評価損益	平成20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	32,381	△ 49,886	50,277	17,896	82,267	91,639	9,371
株式		32,655	△ 43,938	36,646	3,990	76,594	77,316	722
	債券	7,413	△ 1,150	11,345	3,932	8,563	11,958	3,394
	その他	△ 7,687	△ 4,797	2,285	9,973	△ 2,890	2,364	5,255
合計		32,381	△ 49,886	50,277	17,896	82,267	91,639	9,371
	株式	32,655	△ 43,938	36,646	3,990	76,594	77,316	722
	債券	7,413	△ 1,150	11,345	3,932	8,563	11,958	3,394
	その他	△ 7,687	△ 4,797	2,285	9,973	△ 2,890	2,364	5,255

(注)「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成21年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	平成20年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成22年3月期 (予 想)	平成21年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	36,600	44,206	△ 17.2	73,100	83,999	△ 13.0
経常利益	2,200	4,936	△ 55.4	5,700	4,714	20.9
当期純利益	1,600	2,921	△ 45.2	3,800	3,610	5.2
業務純益	6,500	2,884	125.3	14,400	8,368	72.1

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	3,600	1,637	119.8	7,200	7,511	△ 4.1
実質業務純益	6,500	2,246	189.3	14,400	7,698	87.0
コア業務純益	6,800	7,783	△ 12.6	14,800	15,980	△ 7.4

(注)1 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

2 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成21年9月 第2四半期 連結累計期間 (予 想)	平成20年9月 第2四半期 連結累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成22年3月期 (予 想)	平成21年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	42,100	50,695	△ 17.0	83,900	96,533	△ 13.1
経常利益	2,600	6,057	△ 57.1	6,200	6,365	△ 2.6
当期純利益	1,600	3,010	△ 46.9	3,800	3,804	△ 0.1

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 52 <29>	29	23	— (2)	— (23)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 140 <70>	65	74	100.00%	破綻先 債権	51 <28>
実質破綻先 87 <41>	74	13	— (2)	— (46)	危険債権 480	291	105	82.67%	延滞債権	559 <515>
破綻懸念先 480	312	84	83 (105)		要管理債権 169	78	25	61.03%	3か月以上 延滞債権	0
要管理先 289	78	211			小 計 790 <720>	435	205	81.10%	貸出条件 緩和債権	169
要管理先 以外の 要注意先 1,489	627	862			正 常 債 権 24,585	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 3.11%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.15%		
正常先 22,977	22,977				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し した場合の総与信に占め る割合 < 2.84% > </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 2.89% > </div>			
合 計 25,376 <25,306>	24,099	1,194	83 (110)	— (69)						

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。